

第1回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

- 日 時 : 平成30年10月17日 (水) 14:00~16:05
- 場 所 : 市役所本庁舎3階 防災対策室
- 出席者 : 21名
- 配付資料 : 【資料1】 産業振興計画の目指す将来像と構成等
【資料2】 四万十市産業振興計画アクションプラン進捗管理シート (上半期)
【資料3】 四万十市産業振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略のK P I進捗状況

1 開会

2 市長あいさつ

本日は、大変お忙しいところ委員の皆様には集まりいただき、誠にありがとうございます。
本年度第1回目のフォローアップ委員会ですので、会議に先立ちまして一言ご挨拶を申し上げます。

今年度は、ご存知のように大変自然災害の多い年でして、6月には四万十市の友好都市の枚方、高槻を中心に大阪北部地震、9月には北海道胆振東部地震で全道が停電する事態があり、徐々に南海トラフを震源とする地震に近づいていると思うのは私だけではないかもしれません。

また、大変雨による被害もありました。7月には高知県で初めて大雨特別警報が発令され、相次ぐ台風等で数多くの方がお亡くなりになり、未だに避難所生活が続くなど大変多くの方が被災されています。

幸い四万十市では、台風等による大きな被害はありませんでしたが、少し進路がずれる若しくは線状降水帯がこの街の上にあるということになれば、恐らく宿毛、或いは大阪のような被害があったのではないかと、大変心配をしたところです。

さて、産業振興計画は策定後4年目を迎えました。これまで国の地方創生事業や高知県の産業振興計画と連動しながら、各産業の取り組みを推進しており、全体的には徐々に効果も見え始めているのではないかと考えています。

全国及び県下の景況感は様々な機関から公表されていますが、概ね回復若しくは改善の方向にあるようで、本市も今年6月に公表された「平成27年度市内総生産額」や最新の市内の各種販売額及び出荷額、事業所数、従業員数、有効求人倍率などの推移を見ますと、緩やかではありますが上昇傾向にあり、産業振興計画策定以降、経済が徐々に回復傾向にあると考えています。

しかし県下では、人口減少、また高齢化による労働力不足が懸念されており、本市も同様の状況にありますので、更なる産業の振興と同時に、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンにおいて、移住対策、子育て支援対策などを進める必要があると考えています。

そのためこの委員会で、計画の進行管理、P D C Aサイクルをしっかりと行っていただき、今後計画をどのように進め、どう見直すべきかといったご提案などをいただき、来年度の当初予算にも生かせればと考えています。

来年度は、産業振興計画前期5年間の最終年度となり、計画の改定作業を行う年になります。

す。その意味でもこのフォローアップ委員会の役割がますます重要になると考えていますので、皆様には活発な意見交換をしていただき、実りある会議にさせていただきますことをお願いいたします。ご挨拶とさせていただきます。

どうかよろしくお願ひいたします。

3 新任委員紹介等

・新任委員の紹介

役員改選等で新しく委員に就任した方を紹介

・会議成立報告

欠席委員の紹介をし、委員26名中21名の出席で会議が成立していることを報告

4 協議事項

・委員長挨拶 (14:07)

皆さんこんにちは。久しぶりに参りましたので、少しだけご挨拶をさせていただき、委員会に入りたいと思います。

まず一つ目、私の所属が高知大学地域連携推進センターとなっておりますが、10月1日付でセンターを改組し、次世代地域創造センターという名前に変えました。これまで連携を随分やってきて、連携は手段であって目的ではないことを明確にしようと、連携という手段を次世代の地域創造という目的に向かってしっかり活用しようというスタンスを明確にしたところです。次世代地域創造センターという名称も皆様にかわいがっていただけるように我々も活動して参りますのでよろしくお願ひいたします。

二つ目は、現在週に1、2回東京を往復していて、今一番かかりきりになっているのは内閣府の消費者委員会という立場です。消費者行政全般に関わりますが、特に食品の専門として、食品表示のあり方等について協議しています。新聞紙上では、遺伝子組換え食品の法律が変わるという話がありますが、その部会の全国の部会長を私がやっていて遺伝子組換え食品の表示のあり方そのものを差配する立場が一つです。

もう一点は、新開発食品調査部会という部会があり、トクホ（特定保健用食品）の審査をしますが、トクホの審査の最終審議の部会長をしています。

そういう意味では、公表できないことをたくさん知る立場になってしまい、すごく慎重に発言しないといけないことを最近肝に銘じています。

そういうことをやっていることをご紹介し、最後に、実は昨日、日本貿易振興機構（ジェトロ）高知貿易情報センターの毎年の意見交換会があり、そこで四万十市の取り組みが取り上げられていました。四万十映画祭の取り組みがジェトロのホームページの「グローバルアイ」の中で6月7日付けの番組になっていて、市長が出演されてました。

非常におもしろいのは、映画を通じて地域の活性化をすることと、そこで評価されたものを海外に発信するためジェトロが関わっていることです。

グローバルアイの中では、インバウンドの入込客数が年間4,000人を超え、市の人口の10%を超えていることが取り上げられていました。そこで一点だけ気になったのは、サンリバーでレンタサイクルを利用する外国人が増えているそうですが、その方々にインタビューすると、だいたい高知市内からJRで来て、サンリバーでレンタサイクルを借りてぐるっと街中を一周し、また高知市内に帰ると話していました。

つまり、着地型観光になっていないので、宿泊とどう結びつくかがカギになっていくのかなと番組を拝見して感じました。

宿泊の延べ数が少し伸びていないことや4,000人のわりに外国人の延べ宿泊数が伸びていないことは、観光におけるインバウンドについて今後、或いは今日、議論の俎上に登っていくべき内容かもしれません。グローバルアイに取り上げられることは日本中、また海外にも発信されているので、ご当地の注目度は非常に高いということです。

是非、ご認識をいただいたうえで活発なご議論を展開いただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

(1) 四万十市産業振興計画の進捗状況について

(事務局)

昨年度のフォローアップ委員会において、計画全体のグランドデザインや各分野の状況がわかるポンチ絵のような資料があると分かりやすいとのご意見がありましたので、そのような形で資料を作成してみました。また、今後も資料に工夫を重ねていきたいと思しますので、資料についてのご意見もいただければと思います。

以下、「【資料1】産業振興計画の目指す将来像と構成等」、「【資料2】四万十市産業振興計画アクションプラン進捗管理シート(上半期)」、「【資料3】四万十市産業振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI進捗状況」に基づき説明。

《質疑》

(A委員)

商工分野のことでお伺いします。現在、街中の再生ということで、中心市街地活性化にいろいろとご協力をいただいています。アクションプランの中に「空き店舗対策」がありますが、昨年高知県内で空き家対策の補助事業の採択が5件あり、その内3件が四万十市の中村地域商店街でした。その補助事業が今年度内で終わり、平成31年度からは無くなるそうです。県の補助事業が終わると市の補助も無くなるという危惧がありますが、いかがでしょうか。

(観光商工課)

空き店舗対策事業は、基本的に県と連動して考えているところです。平成31年度までは、補助事業も継続すると伺っています。

(B委員)

県内市町村の商店街活性化は、県の商工労働部を中心に取り組んでいるところです。重点的な取り組みとして、幡多地区では、四万十市と土佐清水市で各商店街の代表の方や関係機関と協議を重ねているところです。

先ほど説明のありました、旧土佐銀行跡地の問題や周辺商店街との関係など、単に天神橋のことだけでなく、中村地域の中心市街地全体の活性化を図っていくべきだと思います。

旧土佐銀行跡地が新たな拠点施設になるとすると、そこが商店街全体に人の回遊性を持たせられるような仕組みになるよう協議をしているところです。

そのような中で、四万十市では空き店舗対策についてPRをしながら非常に効果も実績も積んでいることを考慮し、平成31年度は当該事業を行う予定としています。

(A委員)

空き店舗対策を実施しているのは、天神橋だけではなく、大橋通では5軒あります。この5軒はすべて組合員になっていただいております、各商店街それぞれで実施しているので、よろしくをお願いします。

(C委員)

人口ビジョンについてですが、最近西土佐地域の人口が2,800人に減少しているのを知り、あまり確認していなかったのが驚きました。

西土佐地域の人口が減っても、四万十市全体としては社会増を見込んでいます。四万十市内の地域の人口動態について市ではどのように考えているのでしょうか。多分、中村地域の富山地区なども減っていると思います。市内に拠点を構えているという方向性だとは思いますが、西土佐地域にとって人口減少は産業の衰退も含めて大きな痛手ではないかと思います。どうすれば乗り切れるかというビジョンが見えないのですが。

(事務局)

ご指摘のとおり、市内全体では社会増減は均衡状態、死亡者数で全体の人口が減っている中で、地域間でも相当の差があります。全体的な分析は、西土佐地域や中村地域の富山地区など、やはり中山間地域の高齢化率が高いため、今はどうしても自然減が強くてきている状態だと思います。対して少子化が中山間地域は市内よりも著しいので、西土佐地域は自然減の状況がかなり強くでているのだらうと思います。

人口は減っていますが、西土佐地域へは、UIターンや道の駅よって西土佐、地域おこし協力隊などを通じて、若い世代が一定入ってきている傾向があると思います。

担い手をいかに若い世代とするのか、地域のリーダーとなる方をどう呼び込んで来るかが一番重要ではないかと市としては考えます。

(委員長)

大変難しい問題ではありますが、産業振興計画の農・林・水・商工・観光の成果をそれぞれご紹介いただいた中で、地域的な出口の部分をもどのようにして、更にこれを解析するような点も今後は加えていかないといけないと思います。

そして、格差という言葉が適切でないかもしれませんが、アンバランスであったり濃淡が付いたり、更に一定地域に対する重点的な資源配分であったり、様々な重点的施策を講じる必要性は出てくると思います。それを上手くバランスをとる俯瞰していく目と細かい目の両方を産業振興計画フォローアップ委員会の中でも更に議論していただければと思います。

この点は本当に難しく、人口の動態について、例えば流出していく場所はどこかを見ていくと高知市にまず出て行く、更に高知市から県外に出ていくという構図も細かく見ていくと見て取れるところです。高知市と他の自治体、昼夜間人口に基づいて連携中枢都市圏が動き始めています。一方ご当地では定住自立圏があって、自治体間の連携等も更に考えないといけないと思いますが、その点も今後産業振興等と関連付けていくか非常に重要になると思います。

基本的に細かく見ていくと、事務局から説明があったように、どうしても中山間地域の高齢者比率が高くなって一定の期間は人口の自然減が止まらないのが実態です。ただ、更に見ていくとそれはずっと続くわけではなく、下げ止まりが中山間地域の方が早く訪れ、若い年齢の方々が定住者として、人口比率で上がってくるとガラッと変わる可能性があります。そ

の辺も見据えながら、各地域の2060年に向けてどのように動くかということも念頭においていただきたいと思います。

(D委員)

鮎のことですが、水産分野のアクションプランに「漁協の販売力強化」「新商品開発」ということが記載されていますが、漁協としては資金がありませんので新商品開発やアイデアもあまり浮かびません。そのため新商品開発は、今止まっている状態ではないかと思います。参考までに、資料に掲載されている「鮎の燻製」は昔からあるのですが、地元では評判が良くても、都会では食べ方を知らず、調理が面倒だという問題があります。

そのため、缶詰での長期保存や「うるか」をどうしてもほしい人などがいますので、県と市の力を得て企業と提携し新製品を開発する方法が取ればお願いしたいと思います。

(B委員)

1次産業の産品を通じた加工や最終商品、それらを製造する工程の機械開発などを中心に実施するのが「ものづくり地産地消・外商センター」で、高知市の地場産センターの工業試験場のとなりに開設し、それぞれ専門家を置いて対策と一緒に協議する体制を整えています。

また、こうしたものを作りたいというアイデア段階の相談も受けており、各工業界、食品業界、提携企業などと一緒に対応しているので、ものづくり地産地消・外商センターもそういった情報を希望しています。

例えば、四万十市西土佐地域から栗の渋皮を付けたまま皮をむけないか提案があり、これが製品化されています。

実現できるかどうかそれが売れるかなどについてはいっしょに協議させていただき、専門家や工業界へおつなぎしますのでよろしく願いいたします。

(委員長)

県の産業振興推進部を中心に「食のプラットフォーム」を去年から展開をされていて、新商品開発等を企業同士で連携を図り実現できないか、色々な意味で集まりを定期的に企画しているところがあります。

私も元々食品開発をずっとやっている立場なので一言だけ申し添えると、素材として使われていないものをできるだけその性質や特徴を明確にし、可視化してリストアップすることが一つ重要かと思います。ともすれば、これを何か新商品にと提案があったときに、どれぐらいの量が安定的に供給できるのかなど、商品開発を受託する企業にとってはポイントになります。往々にして良く我々が遭遇するのは、未利用だから加工してほしいというニーズはありますが、量があまり確保できないため、せっかく商品になるけれどうまくタイアップできないというケースが出てきます。農業で「4定」という「定時、定量、定品質、定価格」でどれだけ素材が提供できるかによって、食品加工メーカーの興味も変わってきますし、どれぐらいの可能性がうまれてくるかも決まると思いますので、今後のつなぎの部分で明確にしていれば良いと思います。

(E委員)

農業分野のことですが、JA高知はたは県域合併を控えて大変な時期に差し掛かっていますが、そのような環境の変化に関係なく、農家の方にもう少し真剣に取り組んでいただきたい

いことは、労働者不足のことです。無料職業紹介所を北幡地域と竹島のあぐりっこに開設し、かなり努力してきましたがマッチングが中々進みません。そして、労働環境は、スマート農業にシフトする関係で様々な取り組みがなされていますが、我々のところまで広がるにはかなり時間が掛かりそうなので、どうしても人力に頼らざるを得ないところがあります。

県外の事例を見れば、県がかなりデータを収集し、県全体の労働力層にいろいろな人の流れをつくる取り組みをJAと共にやっておりますが、当面四万十市では、農福連携で労働者不足を補っていかねばならないのではないかと考えています。

資料にぶしゅかんの収穫作業で農福連携を行っていることが記載されていますが、市からぶしゅかんを含めた取組みの連携状況と今後そういった施設に他の産業からアプローチがあらうかと思いますが、農業分野として農福連携でどのくらいの事業所の中でどのくらいの労働力が見込まれ、可能性としてその道があるのかないか、とりあえずぶしゅかんの作業に係る人数や日数、そして全体の余力をどのように捕らえているかお聞かせいただきたいと思えます。

(農林水産課)

労働力不足対策については、市も補助金を準備して事業を進めているところもあり、作業支援で一定の実績があがっていますが、労働力のマッチングは中々難しい現状があります。

ぶしゅかんの関係の農福連携の人数、日数については、今詳しい資料を持っていないためお答えすることができませんが、ぶしゅかんの収穫作業と加工の工程でジュースのビン詰めなどに関わっていただいている状況です。

なお、昨日幡多管内での農福連携の勉強会に150名程度が参加され、その中で農福連携が安芸市で進められている状況と聞いております。そういったところを参考にしながら、福祉の側か農業の側、どちらかが主導権をもって進める必要があらうかと思いますが、市での調整はこれからという段階です。

(産業建設課)

ぶしゅかんの農福連携とは直接関係ありませんが、農業の労働力確保の西土佐地域での取り組みを紹介させていただきます。JAでは幡東(あぐりっこ)の無料職業紹介所ができる以前から北幡地域に無料職業紹介所があり、十和、西土佐地域などで柚子の収穫などのマッチングが行われてきた経過がありますが、他の野菜栽培はマッチングが広がっていないため、西土佐農業公社を活用し、例えばJA青壮年部の若者などが自分の農作業の空いた時期に、農業公社の農機具を活用して野菜の植え付け作業にいたり、農業公社が臨時的に農業者を雇い入れて労働力を必要としている農家に提供したりといった仕組みで、手の空いた方が助け合っていく農業の労働力確保を徐々に始めているところです。

(E委員)

農業の場合は、雇用期間が短く不定期などの問題があるため、他産業と比べてどうしてもパート的な労働力確保が難しく、農福連携を我々も試みて未だに実現していない中で市が実施していたので、時給の設定など興味があったものです。

農業者の時給設定金額が一般の人と比べるとかなり低く、その考えを変えないと労働力を確保できないので、市の事例を含めて検討していきたいと思えます。

(委員長)

見える化しないと、ネックが賃金であればどう解消するのか。それと繁忙期における人手

が時期的に短いタームの中でどのようなアンバランスが生じ、それをどのように解消すれば最適になるのか。多分少し情報化を組み合わせないといけないのではないかと思います。

(B委員)

農業は、季節性があること（特に収穫期）、天候、重労働などで安定的な雇用の確保につなげにくく、またニーズも非常に大きく全体をカバーするのは大変難しいです。

一方福祉の分野、農福連携は昨年から県でも実行ある形でやろうと、まずは安芸で取り組んで参りました。保健所の協力も得て進めましたが、実際は福祉の側、農家の側、障害のある方が精神障害なのか身体障害なのかなどによって、雇用の形態が全く変わってきます。

例えば時給方式は、農家側はこれくらいの量働いてほしいという要望が出ますが、福祉側はその量の中々できないとなり、どのようなやり方があるかということになります。

一つのやり方は単純作業で時期を争わないもの、例えば選定した枝を拾うなど、一定期間で仕事を行う方法などです。農家側と福祉側できちんと話し合い、一人ひとりを時間かけてマッチングしないと難しい面があります。1対1の形で徐々に成功事例を積み上げることで、品目ごとに何ができるのか見える化し、課題を潰すような形をとらないと仕組みづくりができないので、実績は僅かですがつなげていっています。

それから、地域雇用の関係です。昨年から始めたのですが、県内外で北海道、愛媛、熊本、信越などをアルバイトしながら暮らしている方が、約1万人います。

そこで、高知県は愛媛県のみかんの収穫の前に生姜の収穫がありますので、その方たちに情報を拡散して募集をしました。一番遠くは富山県の方で7名が四万十町の生姜を掘り取りに来てくれました。まだ宿泊の課題などはありますが、集団で動いている方たちもいるので大事なのは品目ごとにどういった形ができるのか、その方たちをどう受け入れるかなどを個別に潰していく必要があるかと思えます。

(委員長)

是非地域で共有して、いろいろなツールがありますので、それを用いて生産や出荷の見える化、或いは人手のミスマッチを防ぎながら、難しいかもしれませんが求めに応じて労働力を確保していただければと思います。

今、地方大学地域産業創生交付金を活用して、県主導で「Next次世代型施設園芸農業」の提案をしています。先ほどスマート農業とおっしゃいましたが、それだけではなく全体の農業支援にできるだけ機動的に資するという考え方で構想を立てておりますので、やっている効果が現場にすぐ反映できるように県ともしっかりお話をさせていただこうと思っています。

(A委員)

水産分野についてですが、昨年度の下半期フォローアップ委員会で西土佐地域のツガニを香港に輸出する話がありましたが、資料に記載されていないのでその後どうなったか教えてください。

(農林水産課)

ツガニを香港に輸出することに関しては、市としての動きがないため情報を持ち合わせていないのが現状です。

(市長)

去年聞いたところによると、2,000匹ずつ3回に分けて送ってほしいという話があったそう

です。上海ガニは中国の特産ですが、農薬汚染などで激減したため、ツガニに目を付けていたのですが、私が把握している範囲では、去年は確か1回輸出したものの、ツガニの7、8割が死んでしまい歩留まりが悪かったそうです。今年も輸出するような話を聞きましたが、生きたままどうやって輸出するか若しくは冷凍にして輸出するかわからないですが、その課題があってツガニの輸出は難しいというのが現状のようです。

(D委員)

今お話があったとおり、実際香港に送ったのですが、空港で待ち時間があったため、大量のカニが死んでしまったようです。そのため手段さえ最初から決めておけば何とかなのではないかと思っています。今年も送りたいと考えています。

(委員長)

冷凍、或いは冷凍によって品質の保持が難しいのであれば、急速冷凍や色々な技術開発の余地があるかもしれません。このあたりも議論ができる情報課題を共有できれば、次のステップに進めるのではないかと思います。

(F委員)

商工業分野のことで質問ですが、資料2の28ページの「建築業を支える若年層の技術者が増加している」とありますが、到達点の平成31年を目標に掲げていることでしょうか。

(事務局)

目標値には定量的なものと定性的なものがありますが、ここでは平成31年に「建築業を支える若年層の技術者が増加している」状態にしていきたいという目標設定になっています。

産業振興計画をつくる際に、建設業の振興策をどう捉えていくかということで、市としては財政的に厳しい状況ですが、「地震防災対策」に国の予算を活用しながら公共事業量を一定確保し、公共事業の下支えをしていこうという観点で計画しております。

その中でどういった将来像を描くかですが、やはり建設事業も担い手などの課題があるので、まずは事業量を確保したうえで、建設事業者で若い技術者雇用が増えて行かればというところで取りまとめをさせていただいたものです。

(G委員)

建設業は、俗にいう人手不足業種になっていると思います。事務局から資料1で有効求人倍率の説明がありましたが、ハローワークの新規求職者は、業種を問わず、毎年人口の減少とともに右肩下がりになっています。そういった中でも、ハローワーク四万十管内では、昨年度55歳以上の新規求職者は右肩上がりでした。資料1に人口ピラミッドの表がありましたが、それと同じような状況で、ある程度年齢が高い方が仕事を探されている状況が続いていて、建設業や介護など、俗にいう人手不足企業へは、申し訳ないのですが今のところ紹介をさせていない状況が続いているのが現状です。

(委員長)

現状を認識し、そこからどうするかというところで、今のヒントは、先ほど事務局が資料1で若者と掲げているところにも、一つ限界が見え隠れしている可能性もあります。年齢層からすると当然高齢者比率が高く、高齢者の方々に働きとしてどれだけ活躍していただくかという点でみると、若者に限定するという制約は一度取り払うことも業種によっては求められるのかもしれないです。色々な意見を出していただき、最適な形を市の中でどう描いていく

のか、極めて重要な視点かと思えます。

(H委員)

昨夜、商店街の勉強会がありました。何かイベントをするときには、子どもをターゲットにすれば親や祖父母が付いて来ます。そのことを念頭に置きイベントなどを行うと思いつくことができ、将来的に一度は市外に出てもまたこの場所に帰りたいたいという気持ちになると思っています。今のうちに小さい子ども達にそのような気持ちを植え付けられるよう、常に考えていきたいと思えます。

(委員長)

先ほども社会増減で減少にいたる若者の域外流出のことがあり、それに対する思いは高校生にアンケートを実施していただき、その結果「戻ってきたい」という比率が8割近いのは、多分ご当地の特徴ではないかと思えます。その思いをどう実現するかが求められています。

今、女性の社会進出問題がワークライフバランス等で非常に取り沙汰されていますが、四万十市の現状がどうで、例えば思ったほど進出していないとすると、どこに問題が横たわっているか。これが明確になれば、その解消を目指すことが具体的なアクションになっていくと思えます。

(C委員)

うちの小さな事業所の一つの例ですが、子どもがいて働きたいけど中々継続的に働くことができず、扶養家族のため年収で103万円が限度です。それに対応できるよう、働き方改革の一環であると言いながら雇用していて、扶養家族で働いている方が5人います。子どもを保育所に預けている間の働ける場を提案できれば、まだまだ女性を確保できて求人倍率への対応ができるのではないかと思えます。子どもの熱が出て保育所に迎えに行かなければならないときなどは、大きな事業所では対応できません。小さな事業所で、女性が一番適切な働き方ができる提案をしていく方向で考えていけば、もう少し明るいかもしれないと思えます。

(観光商工課)

西土佐地域では、色々な事業者や商品開発のグループなど、女性グループの活動が盛んで、若いお母さんたちが3時間とか4時間とか短時間の働き方をしているという実情がありますし、中村地域でもそういうところはあると思えます。少し話がずれるかもしれませんが、田野川小学校に誘致したコールセンターで、そういった短時間勤務の募集をしていますが、中々集まらない状況もあります。そのため時間的な余裕があるパターンで女性が働きやすい職場を担当課として協議をしていく必要があると思っています。

(委員長)

近未来的にはスマホで雇用のニーズとシーズのマッチングがすごく簡単なシステムでできるようになることが、多分地域においては一番求められていると思えます。これを機動的に実現しないとある意味タイミングを失ってしまうので、それについての情報化或いは開発を一層重点化していくことは、人手不足の特効薬になるのではないかと思えます。

(G委員)

そういうシステムがあれば良いと思えますが、職業紹介するには許可が必要ですし、無料職業紹介するにも許可が必要などの問題がでてきます。しかし、今はスマホを使って応募するケースがほとんどだと思いますので、将来的にはそのようになっていくとは思えます。

(H委員)

先ほどの続きになりますが、子育てが終わって少し時間ができたけれど仕事をしていない方などで、家庭菜園に興味があるから農業の手伝いをしたいと思ったときにどこを窓口にお問い合わせしたら良いかなどの一覧があれば良いと思います。

(E委員)

それは、農業の無料職業紹介所が窓口です。直接JAに問い合わせしていただいても手続きをとっていきます。短期間だけ働きたい人は、基本的に個人の農家と契約して賃金をもらうというよりは、JAの集出荷場などで3時間とか午後だけとか週3日働くなどということをやっております。

(委員長)

そこを両方の情報量を増やしてマッチングの機会が増えるような形になり、やがてはスマホを通じて簡単にニーズとシーズが把握できるようになっていく。その自然な姿が求めるべき、あるべき姿で、ハローワークでも規制緩和が必要になるのかもしれませんが、将来的にはニーズがこれだけあるのですから、その方向は目指すべきだと思います。

後は、最低賃金の問題や雇用に関わる法律をどこまでしっかり捉えるかという問題もかなり重要であると思います。地域内でいかにスムーズな情報のやり取りができるシステムをつくるかということだと思います。

(B委員)

県内では中学校まで職業体験が授業に組み込まれていて、近くの個人商店などで仕事を体験しますが、高校生の県内企業での職業体験はありません。

高校生に県内企業を知っているか尋ねるとほとんど知りませんし、「イオン」などと平気で答えが返ってきます。

例えば、岡豊高校の隣にある企業で県内では大手ですが、学生が毎日そこを見ながら帰っているのに企業名を聞いても何を作っている会社か全くわからない状況です。

女性の社会進出を支えることや高校生に県内にはこういう企業があるということをまず知ってもらうため、高校生アルバイトを夏休みや冬休みに積極的に雇用してもらうことや県内企業をもっとPRするために商工労働部で県内企業の冊子を全高校生に配付してもらう取り組みをしております。

来週宿毛市では、県内高校生の就職希望者に宿毛市内の企業が働き方の体験やプレゼンをすることにしています。

県外に出ても帰って来る形をとるために、小・中をはじめ高校生の段階でももう少し力を入れていく取り組みもしておりますが、一般の例えば女性の主婦層へ会社のPRをすることも雇用を確保するうえで重要なことだと思います。

それから農業については、企業にも季節性がありますので、企業の仕事がない時期に農業が繁忙期であるときは、企業と農業の情報を共有して働くこともできます。例えば、四万十町で育苗業者が夏場は忙しいけど冬場は暇です。そこで冬場はJAの出荷場でミョウガのパック詰めをしてもらって、お互いWINWINになっています。そういうことを四万十市内で、また幡多地域内で色々と連携し、工夫していく場をつくることも必要なことだと思っています。

(委員長)

子どもたちの地元企業への関心を図る点に関しては、例えば県が主催している「ものづくり総合技術展」が毎年11月に地場産センターで開催されていて、ここに高校生を連れていくことが高知市内では相当活況になっています。地理的に離れているのでこちらの高校生を連れていくことにはならないかもしれませんが、もし社会見学のような位置付けができるのであれば何とかするのはないかと思います。是非いろいろな場を県内で生かすということを今のような発言も含めてヒントにさせていただき、それぞれ工夫を凝らすのも一つのやり方ではないかと思います。

(C委員)

私のケーキ屋にマンガ家の井上さんの作品を置いていますが、それを若い観光客の人たちがすごく見るのでびっくりしました。すごい人気です。今は、マンガを見てその現場に行くということがあるので、それを観光に使えないかと思いますがいかがでしょうか。

(委員長)

高知県はマンガ王国ですから、もともと色々な企画がありますが、映画も冒頭お話ししたように、コンテンツとしては極めて魅力的でそれを目的にインバウンドで観光に訪れる方も大勢いるということです。ワンコンテンツだけではなくて、少しご当地ならではのものに厚みを増していく取組みを進めて行ければ、かなり効果があるのではないかと思います。

(観光商工課)

市では、観光大使として井上さんをはじめ17人を委託し、様々な形でPR等を行っていただいております。井上さんは四万十市の色々な題材や名称をマンガの作中に掲載していただき、聖地巡礼ではないですがそこを目指して観光客が来ているという話も聞きます。

更に、5、6年前から街中のにぎわいづくりで、小学生を対象とした「小京都四万十ジュニア駅伝」を街中で実施していますが、実施パンフレットのイラストも井上さんに書いていただいております、非常にお世話になっています。

また、映画祭については、コンペティションの3作品について、ジェットロを通じ海外展開をしましたが、その内の1作品は中国で公開が決まり、もう1作品は3月に東京の1つの会館ですが上映が決まりました。このように若手監督の登竜門的な意味合いもあると思います。日本の映画祭でジェットロに関わるのは唯一らしく、誘客以上の発信力があると思いますので、予算も伴い難しい面もありますが、来年度以降どうするかも含め、各方面からご意見をいただきながら発信をしていきたいと思っています。

(副委員長)

この前井上さんがこの地域を題材にした「四万十怪奇譚(しまんとかいきたん)」という作品を出しましたが、マンガを使って地元を売り出すということは、まさしくその作品だと思います。内容も面白いものでしたが、残念ながらあまり売ることができませんでした。四万十市のために作ってくれた作品だったので、市をあげて協力してほしいと思います。

(観光商工課)

市としましても、中村商工会議所と一緒に精一杯売ったつもりではあるのですが、努力が足りず申し訳ありませんでした。

(委員長)

いろいろなチャンスをどう生かすか、今後の観光の大きな芽があることを委員の皆

様にはご承知おきいただき、更にそういったコンテンツや文化を売りこんでいくことを含め、四万十市の矜持として発信していただければと思います。いろいろなチャンスの話もできましたし、また共有することによって、もしかするとネックな部分の解消も出来るという話もありました。全体を通じて働き手、雇用不足の問題は、どの産業においてもかなり深刻だということもありました。是非そういった点に横ぐしを刺していただき、分野を横断的にどう解消していけるか、またこの産業振興計画のフォローアップ委員会の皆様にこの会の中だけではなく、不断に議論できるようにいろいろな場をつくっていただきたいと思いますところでございます。

5 その他

特になし

6 閉会

(委員長)

長時間に渡りまして、活発なご意見、ご議論いただき誠にありがとうございました。以上を持ちまして、第1回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。